

## 平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月16日

上場会社名 大建工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 7905

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.daiken.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井邊 博行

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営企画部長

氏名 藤井 克巳

TEL (06) 6452-6345

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社 (コード番号:8001) 親会社等における当社の議決権所有比率: 20.1%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	166,273	7.0	4,394	4.0	4,903	4.1
17年 3月期	178,848	3.6	4,576	6.3	5,113	10.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,386	57.0	18.24	-	5.7	3.5	2.9
17年 3月期	1,520	42.3	11.62	-	3.8	3.6	2.9

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 59百万円 17年 3月期 82百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 130,806,009株 17年 3月期 130,814,664株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	140,197	44,244	31.6	338.25
17年 3月期	137,199	39,553	28.8	302.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 130,801,673株 17年 3月期 130,810,466株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	10,487	188	4,126	14,830
17年 3月期	2,699	3,348	8,414	8,649

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	83,600	2,400	1,200
通期	170,000	5,200	2,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円88銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 29 社及び関連会社 4 社で構成され、繊維板、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

### （1）住宅・建設資材関連事業

繊維板 ... 西日本ダイケンプロダクツ(株)及び東日本ダイケンプロダクツ(株)が製造し、当社が仕入販売するほか、北陸ダイケン(株)においても販売している。また、(株)ダイタックでは繊維板を加工し、畳として販売しており、西日本ダイケンプロダクツ(株)ではV S F (ダイライト)を、DAIKEN MIRI SDN.BHD. (SAMLING FIBRE BOARD SDN.BHD.が社名変更)及びDAIKEN SARAWAK SDN.BHD.では、M D Fを製造している。

木質内装建材 ... 中部ダイケンプロダクツ(株)、(株)ダイウッド、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、セトウチ化工(株)及び関連会社 友美工業(株)が製造し、当社が仕入販売している。また、北陸ダイケン(株)においても販売している。

住宅機器 ... 井波ダイケンプロダクツ(株)、大建工業(寧波)有限公司、(株)サンキ、(株)トナミ加工及び富山住機(株)が製造し、当社が仕入販売している。また、北陸ダイケン(株)においても販売している。  
(有)井波加工は作業工程の一部を下請している。

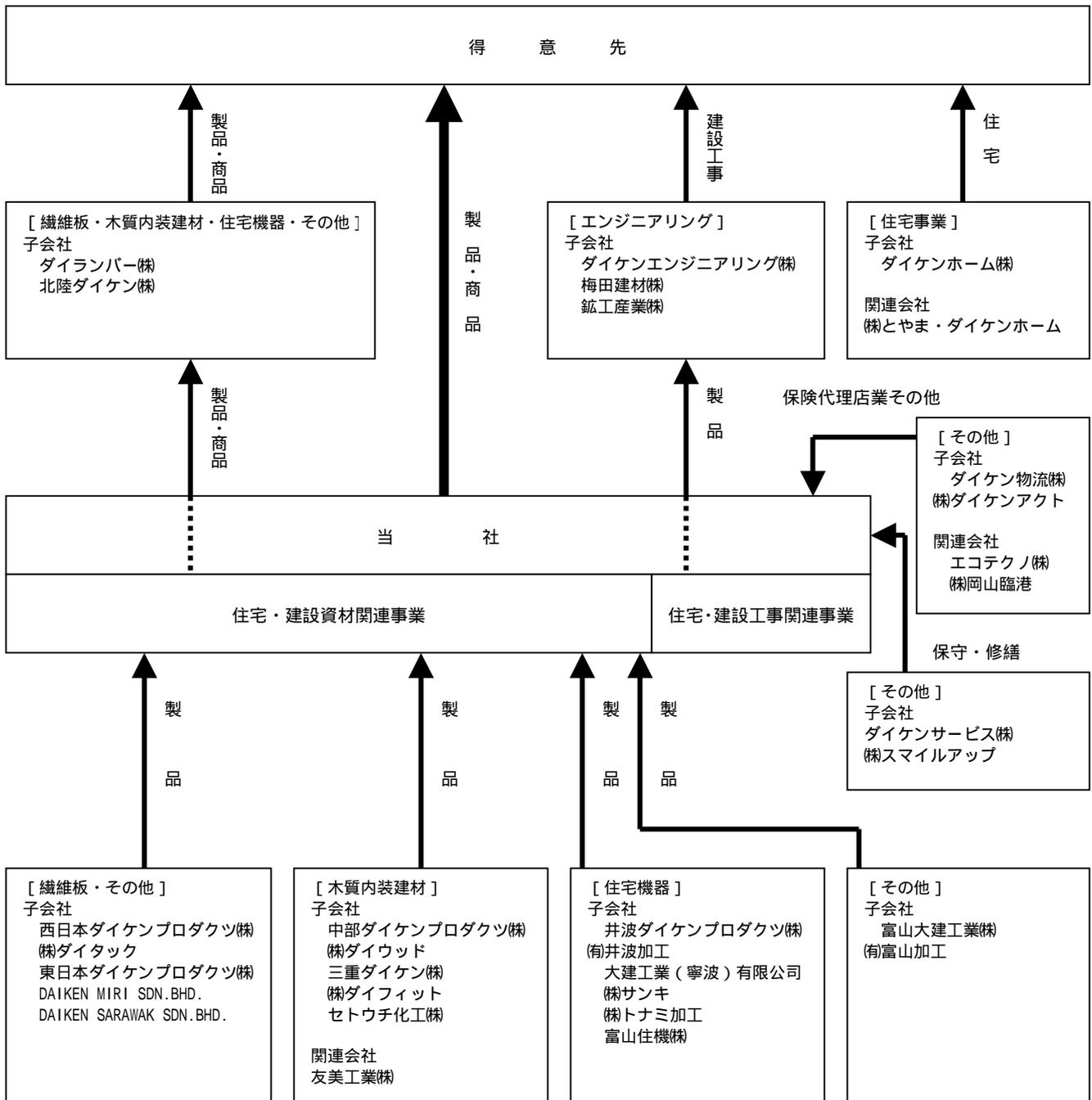
その他 ... 工業用特殊合板は富山大建工業(株)及び(有)富山加工が製造し、当社が仕入販売している。また、原木、製材品等は当社が仕入し、ダイランバー(株)において仕入販売している。  
なお、ダイケン物流(株)は物流センターの建物賃貸を、(株)ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでいる。  
また、ダイケンサービス(株)及び(株)スマイルアップは、当社製品を使用した建物・構築物の修繕及び設備・建築工事を請負っている。

### （2）住宅・建設工事関連事業

エンジニアリング ... ビル・店舗の内装工事を当社及びダイケンエンジニアリング(株)、梅田建材(株)、鉦工産業(株)が請負っている。

住宅事業 ... ダイケンホーム(株)及び関連会社 (株)とやま・ダイケンホームは、当社製品を使用した住宅の販売を行っている。

事業系統図は次のとおりである。



印 連結子会社  
 印 持分法適用の関連会社  
 (注) 事業活動を休止している会社の記載は省略している。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループの企業価値向上を図ることにより、あらゆるステークホルダーに貢献していくことを経営の基本方針とし、「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、顧客適合と環境配慮の企業経営を進めてまいります。また、環境配慮の基礎資材展開で資源循環型社会の形成に向けて社会貢献してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つとしており、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案した内部留保の充実と安定的な配当を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と生産・販売体制の整備・強化及び新規事業や海外事業の展開などに活用してまいります。

また、配当性向につきましては、連結当期純利益の30%を目標とし、安定的な配当の維持に努めてまいります。配当回数は、従来どおり、中間・期末の年間2回の配当を行ってまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の皆様に参加いただくことを重要視しております。投資単位の引き下げは、投資家の裾野を広げる意味で有用な施策であると理解しておりますが、現状の株価水準・株主数・株式の流動性などを勘案すると、直ちに実施すべき状況にないものと考えております。

今後とも、投資家の皆様のニーズや投資単位の引き下げに要する費用と効果などを考慮し、検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資産利益率（ROA）を重視しつつ、キャッシュ・フローの経営に徹しており、当然のことながら最終目標は株主資本利益率（ROE）の向上に置いております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成17年度を初年度とする中期経営計画（平成17年4月～平成20年3月までの3年間）のもと、業容拡大の源泉となる新たな重点分野を定めて、利益重視の経営、攻めの経営を進め、ROA及びROEの向上を目指してまいります。

#### 業容拡大に向けた重点分野

当社グループの重点分野を、「快適で安全な空間づくり、特に社会が期待する環境保全、耐震性に応える当社グループ固有の基礎資材及び高機能商品を、エンドユーザーを念頭に新築はもとよりリモデル市場に提供する。」に定め、業容拡大を進めてまいります。

#### 独自の基礎資材と高機能製品による事業拡大

当社グループは「ダイライト」、「インシュレーションボード」、「MDF」という独自の基礎資材事業をさらに強化して、健康と安全、耐震性、環境保全を軸に事業拡大を進めてまいります。「ダイライト」は木造住宅における耐力面材市場でのシェアアップと、耐震リモデル展開で、さらなる市場創造・事業拡大を図ります。「インシュレーションボード」は、タタミボード、断熱建材用途、養生ボードの拡大を図ると共に、新製品開発、新用途開発を進め事業拡大を図ってまいります。「MDF」は、ダイケンミリ社を加えた供給体制のもと、顧客拡大と用途拡大との両面で事業拡大を図ってまいります。

高機能製品は、内装材事業及び住機製品事業を収益性向上の柱として取り組んでまいります。内装材事業は、床暖房及びWPC床材、高化粧床材「ジュエリア」を中心とする高機能床材で拡大してまいります。住機製品事業は、デザイン及び機能バリエーション豊富な室内ドア、収納製品群を軸に拡大してまいります。

また、中小工務店向け販売チャネルの再編や開拓と連携強化により収益源の維持拡大を図りますと共に、大手量産工務店に対して「ダイライト」及び「高機能製品」の開発営業を展開し、売上拡大を図ってまいります。

さらにリモデル市場に対しては、ダイライト技術で確立した耐震改修を軸にリモデル市場の拡大を図ってまいります。また、東陶機器株式会社、YKK AP株式会社とのアライアンスでは、設備ルートなどの新たな販売網を拡大すると共に、エンドユーザーとの接点を強化し、リモデルに適した建材開発と販売拡大を図ってまいります。一方、既存住宅のストック量を、健康と新和風提案で掘り起こすリモデル需要の開拓に積極的に取り組んでまいります。

#### 資材調達力の強化

当社グループは、ダイライト、インシュレーションボード、MDFなどの基礎資材の生産及び調達力を活かして事業強化してまいります。また、室内ドア、床材を中心にコスト競争力の増強を図ってまいります。海外生産面では、中国生産の室内ドアは、日本国内向けを主力で生産し、日本国内におけるコスト優位性を図ってまいります。国内では、分社化した全生産工場で短納期要望に対応できる最適な生産システム作りを進めてまいります。さらに調達本部を設置し、海外調達や再生資源の安定確保など、調達によるコスト改革を積極的に進めます。また、物流改革を進め、材料調達から生産システム、物流システムまでを含めたトータルコストダウンを推進してまいります。

#### アライアンスの推進と共同開発強化

東陶機器株式会社、YKK AP株式会社との提携強化を図りますと共に、さらなるアライアンスにより事業強化を図ってまいります。リモデル需要の開拓には、当社グループの強みである床暖房、内装建材、室内ドア、音響製品などを取り入れたリビングのリモデル提案を軸に拡大してまいります。

また、床暖房においては、オール電化の取り組みをリモデル市場に活かして電力会社との共同取り組みを強化してまいります。さらに、アスベスト除去対策に関して菊水化学工業株式会社と業務提携し、改装工事受注時のアスベスト除去が両社の連携で円滑に実行できるようにいたしました。

#### 環境経営の推進

当社グループは40年余の永きにわたり資源の有効活用、省エネルギーをテーマに経営に当たってまいりました。経営理念である「人と空間・環境の調和」のもとに策定いたしました全社環境活動の「DAIKEN ECO-ACTION」を展開しております。この全社環境活動の一環として環境会計を含む環境報告書を発刊し、また、人と地球にやさしい製品の提供や植林など環境活動にも力を入れております。さらに、環境保全の観点から将来入手難となる南洋材に頼らない基礎資材開発を推進してまいります。特に、南洋材に頼らず、循環型の森林管理がなされる植林木を有効に活用した素材開発を推進してまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

景気回復が本格化する中、団塊世代の退職に伴う住宅投資やリモデル需要が増加することが予想されます。一方、原油価格は依然高値が続くと思われ、南洋材にあっては益々調達難が深刻化してくることが予想されます。また、リモデル需要では、国策として推進される耐震改修や耐震に向けての建て替え促進が各自治体で本格化してくることが予想されます。さらに、企業の環境取り組みや社会貢献活動などが重視され、建築用材料においても環境重視の傾向が一層強まってくることが予想されます。

当社グループは、こうした市場変化に対応するため、耐震改修を各エリアの自治体政策に合致したやり方で推進していく耐震改修推進の専門チームを組織化し、耐震改修の需要開拓と実績化を図ってまいります。また、「ダイライト」、「インシュレーションボード」、「MDF」など当社グループ独自の基礎資材を軸に商品開発、用途開発を推進し、環境配慮の製品展開を強化してまいります。さらに、深刻化する南洋材の入手難や高騰に対しては、循環型の森林管理がなされる植林木を有効に活用したエコ合板の採用拡大を図ってまいります。

また、海外市場、特に拡大する中国市場に対しては、中国の生産拠点を活用し、中国販売の製品開発、販路開拓を進めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項  
親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
伊藤忠商事株式会社	親会社等	20.1 (4.2)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場企業の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

伊藤忠商事株式会社は、当社株式の20.1%(議決権所有割合)を有する筆頭株主であります。当社は同社グループへ一部の製品を売上しておりますが、その割合は4.1%に過ぎず、当社は独自に事業を推進しております。

なお、同社は共同出資をしております当社の海外現地子会社の金融機関からの借入枠に対し、同社の出資に見合う保証を行っております。平成18年3月末日現在の同社の保証額は242百万円であります。本件以外には同社との間に資金調達(債務保証を含む)に関する関係はございません。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、「4. 連結財務諸表等」の「 関連当事者との取引」をご参照ください。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、全体として緩やかな景気回復基調にありました。一方、原油価格、石化製品の高騰、南洋材保護に基づく輸入合板など的高騰によって、かつてないコストアップを強いられ、厳しい環境下にありました。

平成 17 年度の新設住宅着工戸数は、3 年連続で増加して 124 万 9 千戸（前年同期比 104.7%）に達し、5 年ぶりに 120 万戸を突破しましたが、貸家とマンションが大きく伸びて、当社グループと関係が深い持家や一戸建ては 2 年連続で減少し、価格競争が一層激化してまいりました。

この間当社グループは、創立 60 周年を迎え、平成 17 年度を初年度とする中期経営計画をスタートさせ、当社グループ独自の基礎資材を軸に企業体質のさらなる強化と共に、新設住宅着工だけに頼らない新しい市場開拓と、環境に配慮した製品開発を強化してまいりました。

基礎資材では、平成 17 年 2 月に買収したマレーシアの MDF 生産拠点（ダイケンミリ社）の稼働を軌道に乗せ、供給量の拡大を図ると共に、将来必ず調達難となる南洋材に頼らない植林木を活用したエコ合板技術を確立し、脱南洋材の基材展開に備えました。

ダイライトは、耐震改修製品「かべ大将」を市場定着させる耐震キャンペーンを展開し、今後急激に増大することが予想される耐震改修需要に備えました。また、ダイライトの技術を元に、高効率床暖房システムを開発し、エネルギーコストを大幅に軽減した省エネルギー製品を新発売しました。さらに、ニチハ株式会社と事業交換しましたインシュレーションボードは、タタミボードの売上拡大を確実なものにすると共に、新用途の「養生ボード」の販売を大幅に伸ばさせました。タタミボードの拡大とあわせて、着実に数量を伸ばしている独自の新素材畳表の生産ラインを増強し、中高級畳表の拡販に向けた生産体制を整えました。

販売面では、創立 60 周年を記念した DNA フェア（DAIKEN New Amenity & DAIKEN New Action フェア）を開催し、従来顧客の深耕及び新規顧客の開拓を図りました。

#### (住宅・建設資材関連事業)

持家着工戸数の減少で販売競争が一層激化し、また、原材料価格及び副資材価格の高騰でコストアップを強いられました。厳しい市場環境の中、インシュレーションボードは、販路拡大でシェアアップを図りました。また、新用途の養生ボードの拡販で数量、金額とも拡大しました。MDF は、ダイケンミリ社による生産力強化で販売拡大しました。一方、ダイライト耐力面材は、コストアップによる価格改定でコスト最優先の顧客層の採用が減少し、初めて前年を下まわりましたが、工務店への提案営業を強化し、新規顧客の開拓を強化しました。さらに、室内の湿度を快適にコントロールする調湿建材は、ダイライト、インシュレーションボード基材の展開を拡充し、シックハウス対応からさらに進んだ健康配慮の建材として着実に販売量を伸ばしました。

住機製品の主力となるドアは、デザインバリエーションを充実強化し着実に数量を伸ばしました。また、床材は、床暖房を筆頭に中高級床材の品揃えを充実し、「ネオテクシリーズ」の競争力強化を図りました。特に床暖房は電力会社のオール電化への取り組みを共同で推進し、新築はもとよりリモデル市場での拡大を図りました。

リモデル市場に対しては、提携企業の東陶機器株式会社、YKK AP 株式会社とショールームを活用したりモデル提案活動を展開し、当社にとって新規となる設備店ルートでの建材販売を拡大しました。また、耐震改修製品「かべ大将」を用いた耐震改修提案を工務店や設計事務所、地方自治体へと広く啓蒙するため、全国で「耐震キャンペーン」を展開しました。この「かべ大将」は、東京都が主催する「安価で信頼できる耐震改修工法」として入選を果たし、これから自治体が推進していく耐震改修の推奨製品に認められました。

この結果、この分野の売上高は 1,409 億 7 百万円（前年同期比 92.7%）となり、コストアップと売価ダウンの影響により営業利益は 36 億 30 百万円（前年同期比 96.8%）となりました。

(住宅・建設工事関連事業)

建設工事関連は、マンション内装工事の受注増加で工事金額を伸ばしましたが、住宅工事関連は、持家の減少とマンションブームによる分譲一戸建ての減少で工事金額が減少しました。

この結果、この分野の売上高は 253 億 66 百万円 (前年同期比 94.3%)、営業利益は 5 億 92 百万円 (前年同期比 71.8%) となりました。

特別損益につきましては、役員退職慰労金制度の廃止による過年度役員退職慰労引当金繰入額 5 億 56 百万円、棚卸損失 3 億 66 百万円、棚卸資産評価損 3 億 31 百万円など 20 億 28 百万円の特別損失を計上しました。一方、投資有価証券売却益 12 億 90 百万円など 13 億 98 百万円の特別利益を計上しました。以上により、特別損益合計は 6 億 30 百万円の損失となりました。

この結果、平成 18 年 3 月期の連結業績は、売上高 1,662 億 73 百万円 (前年同期比 93.0%)、経常利益 49 億 3 百万円 (前年同期比 95.9%)、当期純利益 23 億 86 百万円 (前年同期比 157.0%) となりました。

当期中の設備投資では、畳表の生産ライン増強、ドア生産ライン改善、MDF 生産ラインの改善をはじめ、各工場では新製品強化ならびに生産性向上のための各種工事を実施しました。これらの所要資金はすべて自己資金を充当しました。

次期の見通し

わが国経済は引き続き緩やかな景気回復を続け、住宅投資についても 120 万戸～125 万戸の水準で推移することが予想されます。しかしながら原油価格、合板価格の高騰など従来以上に厳しい環境が続くものと思われま

ず。このような状況の下、当社グループは調達改革に着手し、各種のコストダウン、合理化施策を行ってまいりましたが、合板をはじめとする原材料価格の高騰によるコスト増加は、当社努力で吸収できる限界を超えた状況にあると判断し、一部製品の価格改定を発表いたしました。この価格改定の浸透を図ると共に、引き続きコストダウンや合理化施策を重ねてまいります。また、今後成長が見込まれる耐震改修をはじめとしたリモデル需要の開拓を強化し、新築住宅のみに頼らない市場拡大を推進してまいります。

さらに、新築住宅需要に対しては、住まいの質の向上を目指した付加価値製品の新製品投入や提案営業の強化によってシェア拡大を図ってまいります。

平成 19 年 3 月期の連結業績は、売上高で 1,700 億円、経常利益では 52 億円、当期純利益では 26 億円の計画です。

## (2) 財政状態について

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の42億73百万円に加え、減価償却費、売上債権の減少等により、104億87百万円の増加（前年同期比77億88百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び有形固定資産の取得等により1億88百万円の減少（前年同期比35億36百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払い等により41億26百万円の減少（前年同期比42億88百万円の増加）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、61億81百万円増加し、148億30百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	24.1%	28.2%	28.8%	31.6%
時価ベースの自己資本比率	21.3%	45.7%	47.2%	42.3%
債務償還年数	6.6年	2.4年	11.3年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	27.8	8.8	22.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	8,692		14,870		6,178
2 受取手形及び売掛金	29,476		26,176		△3,300
3 棚卸資産	24,395		24,744		349
4 未成工事支出金	3,523		3,120		△403
5 繰延税金資産	1,230		967		△263
6 繰延ヘッジ損失	68		—		△68
7 その他	5,167		2,006		△3,161
貸倒引当金	△196		△175		21
流動資産合計	72,355	52.7	71,708	51.2	△647
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	13,327		12,964		△363
(2) 機械装置及び運搬具	11,235		11,639		404
(3) 土地	14,345		13,996		△349
(4) 建設仮勘定	131		681		550
(5) その他	809		973		164
有形固定資産合計	39,847	29.1	40,253	28.7	406
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	460		416		△44
(2) 連結調整勘定	1,626		1,538		△88
(3) その他	151		161		10
無形固定資産合計	2,237	1.6	2,115	1.5	△122
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	12,131		16,887		4,756
(2) 長期貸付金	288		288		—
(3) 前払年金費用	4,179		4,329		150
(4) 繰延税金資産	3,430		1,949		△1,481
(5) その他	4,019		3,915		△104
貸倒引当金	△1,287		△1,247		40
投資その他の資産合計	22,760	16.6	26,121	18.6	3,361
固定資産合計	64,844	47.3	68,489	48.8	3,645
資産合計	137,199	100.0	140,197	100.0	2,998

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	23,674		21,427		△2,247
2 短期借入金	9,874		10,045		171
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	5,180		5,277		97
4 未払金	27,415		29,502		2,087
5 未払法人税等	1,087		1,973		886
6 未払消費税等	503		262		△241
7 繰延税金負債	124		—		△124
8 賞与引当金	2,135		1,756		△379
9 事業構造改革損失引当金	—		200		200
10 繰延ヘッジ利益	—		29		29
11 その他	4,026		3,485		△541
流動負債合計	74,018	54.0	73,956	52.7	△62
固定負債					
1 社債	5,000		5,000		—
2 長期借入金	10,575		8,030		△2,545
3 繰延税金負債	1,780		1,330		△450
4 製品保証引当金	—		228		228
5 退職給付引当金	3,451		3,579		128
6 役員退職慰労引当金	—		668		668
7 連結調整勘定	124		116		△8
8 その他	905		902		△3
固定負債合計	21,835	15.9	19,853	14.2	△1,982
負債合計	95,853	69.9	93,809	66.9	△2,044
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,793	1.3	2,144	1.5	351
(資本の部)					
資本金	13,150	9.6	13,150	9.4	—
資本剰余金	11,851	8.6	11,851	8.4	—
利益剰余金	13,572	9.9	14,977	10.7	1,405
その他有価証券評価差額金	1,474	1.1	4,459	3.2	2,985
為替換算調整勘定	△474	△0.4	△169	△0.1	305
自己株式	△20	△0.0	△24	△0.0	△4
資本合計	39,553	28.8	44,244	31.6	4,691
負債、少数株主持分及び 資本合計	137,199	100.0	140,197	100.0	2,998

## ( 2 ) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減 ( 印減 )
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高		178,848	100.0	166,273	100.0	△12,575
売上原価		136,914	76.5	125,805	75.7	△11,109
売上総利益		41,934	23.5	40,468	24.3	△1,466
販売費及び一般管理費		37,358	20.9	36,074	21.7	△1,284
営業利益		4,576	2.6	4,394	2.6	△182
営業外収益						
1 受取利息		81		38		
2 受取配当金		204		183		
3 賃貸料		410		369		
4 生命保険配当金		149		151		
5 連結調整勘定償却額		23		10		
6 持分法による投資利益		82		59		
7 為替差益		—		67		
8 雑収入		499	0.8	518	0.8	△53
営業外費用						
1 支払利息		308		466		
2 売上割引		241		227		
3 為替差損		59		—		
4 雑支出		303	0.5	193	0.5	△25
経常利益		5,113	2.9	4,903	2.9	△210
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		22		23		
2 固定資産売却益		—		4		
3 土地売却益		608		29		
4 投資有価証券売却益		1,762		1,290		
5 適格退職年金制度一部終了益		324		—		
6 過年度消費税修正益		—		51		
7 その他		109	1.5	1	0.8	△1,427

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減 ( 印減 )		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
特別損失							
1 貸倒引当金特別繰入額	225		—				
2 貸倒損失	44		—				
3 棚卸損失	686		366				
4 棚卸資産評価損	—		331				
5 減損損失	1,491		—				
6 販売用土地評価損	1,526		—				
7 固定資産除却損	316		179				
8 土地売却損	332		—				
9 事業構造改革損失引当金繰入額	—		200				
10 リース資産解約損失	—		13				
11 製品保証引当金繰入額	—		228				
12 子会社株式売却損	—		28				
13 投資有価証券評価損	37		—				
14 ゴルフ会員権評価損	128		1				
15 役員退職金	48		75				
16 過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		556				
17 営業権償却費	400		—				
18 構法変更負担金	254		—				
19 水害損失	204		—				
20 転籍一時金	87		—				
21 退職給付制度一部終了損	78		—				
22 過年度消費税修正損	—		30				
23 その他	59	5,915	3.3	21	2,028	1.2	△3,887
税金等調整前当期純利益		2,023	1.1		4,273	2.5	2,250
法人税、住民税及び事業税	1,098			2,613			
法人税等調整額	△763	335	0.2	△942	1,671	1.0	1,336
少数株主利益		168	0.1		216	0.1	48
当期純利益		1,520	0.8		2,386	1.4	866

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減 ( 印減 )
	金 額		金 額		金 額
( 資本剰余金の部 )					
資本剰余金期首残高		11,851		11,851	—
資本剰余金期末残高		11,851		11,851	—
( 利益剰余金の部 )					
利益剰余金期首残高		13,633		13,572	△61
利益剰余金増加高					
1 当期純利益	1,520		2,386		
2 連結子会社増加に伴う 増加高	27	1,547	—	2,386	839
利益剰余金減少高					
1 配当金	981		981		
2 取締役賞与	1		—		
3 連結子会社増加に伴う 減少高	619		—		
4 連結子会社減少に伴う 減少高	4		—		
5 持分法適用会社増加に 伴う減少高	3	1,608	—	981	△627
利益剰余金期末残高		13,572		14,977	1,405

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,023	4,273
減価償却費		3,439	3,100
減損損失		1,491	—
固定資産除却損		648	179
固定資産売却益		△608	△33
投資有価証券売却損		—	28
投資有価証券評価損		37	—
投資有価証券売却益		△1,762	△1,292
ゴルフ会員権評価損		128	1
社債発行費償却額		33	—
連結調整勘定償却額		△8	77
貸倒引当金の増減額		127	△43
賞与引当金の増減額		246	△374
事業構造改革損失引当金の増加額		—	200
製品保証引当金の増加額		—	228
退職給付引当金の減少額		△1,899	△16
役員退職慰労引当金の増加額		—	668
受取利息及び受取配当金		△285	△221
支払利息		308	466
為替差損益		5	△80
持分法による投資利益		△82	△59
売上債権の減少額		3,621	3,017
棚卸資産の減少額		2,903	216
未収消費税等の増加額		—	△179
仕入債務の増減額		△6,085	782
割引手形の減少額		△87	△38
未払消費税等の増減額		40	△247
役員賞与の支給額		△1	—
その他		△1,285	1,696
小 計		2,947	12,349
利息及び配当金の受取額		285	221
利息の支払額		△308	△469
法人税等の支払額		△225	△1,614
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,699	10,487

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		22	3
有価証券の売却による収入		100	—
投資有価証券の取得による支出		△3,646	△1,044
投資有価証券の売却による収入		4,257	2,721
有形固定資産の取得による支出		△2,751	△2,120
有形固定資産の売却による収入		5,376	75
その他		△10	177
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,348	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△2,916	△79
長期借入れによる収入		791	5,082
長期借入金の返済による支出		△5,285	△8,100
自己株式の取得		△3	△4
配当金の支払額		△981	△981
少数株主配当金の支払額		△20	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,414	△4,126
現金及び現金同等物に係る換算差額		△12	55
現金及び現金同等物の増減額		△2,379	6,228
現金及び現金同等物の期首残高		10,802	8,649
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		298	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△72	△47
現金及び現金同等物の期末残高		8,649	14,830

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26 社</p> <p>連結子会社名 北陸ダイケン(株)、セトウチ化工(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、ダイケン物流(株)、西日本ダイケンプロダクツ(株)、(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、ダイケンホーム(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、(株)サンキ、富山大建工業(株)、梅田建材(株)、(株)ダイタック、鉱工業(株)、大建工業(寧波)有限公司、秋田ダイケン(株)、(株)ダイウッド、東日本ダイケンプロダクツ(株)、東海ダイケン(株)、山陰ダイケン(株)、井波ダイケンプロダクツ(株)、中部ダイケンプロダクツ(株)、(株)ダイフィット、ダイランバー(株)、SAMLING FIBRE BOARD SDN.BHD.</p> <p>なお、東海ダイケン(株)、山陰ダイケン(株)、井波ダイケンプロダクツ(株)、中部ダイケンプロダクツ(株)、(株)ダイフィット、ダイランバー(株)及びSAMLING FIBRE BOARD SDN.BHD.については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>秋田ダイケン(株)は、三洋(株)が社名変更したものである。</p> <p>九州ダイナ(株)は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしたが、当連結会計年度末に保有株式を売却したことにより連結除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>(株)スマイルアップ、ダイケンサービス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23 社</p> <p>連結子会社名 ダイケンホーム(株)、井波ダイケンプロダクツ(株)、中部ダイケンプロダクツ(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、梅田建材(株)、富山大建工業(株)、西日本ダイケンプロダクツ(株)、ダイケン物流(株)、(株)ダイウッド、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、(株)ダイタック、ダイランバー(株)、鉱工業(株)、北陸ダイケン(株)、大建工業(寧波)有限公司、東日本ダイケンプロダクツ(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工、富山住機(株)、DAIKEN MIRI SDN.BHD.、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、セトウチ化工(株)</p> <p>DAIKEN MIRI SDN.BHD.はSAMLING FIBRE BOARD SDN.BHD.が社名変更したものである。</p> <p>なお、東海ダイケン(株)及び山陰ダイケン(株)については、保有株式を売却したことにより、また、秋田ダイケン(株)は、平成17年12月20日付で当社と合併したため、連結子会社から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>ダイケンサービス(株)、(株)スマイルアップ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 社</p> <p>会社名 (株)岡山臨港、エコテクノ(株)</p> <p>なお、エコテクノ(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることとした。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 社</p> <p>会社名 エコテクノ(株)、(株)岡山臨港</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株スマイルアップ、ダイケンサービス(株)他)及び関連会社(株)とやま・ダイケンホーム)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ダイケンサービス(株)、(株)スマイルアップ他)及び関連会社(株)とやま・ダイケンホーム他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 及び大建工業(寧波)有限公司の決算日は12月31日、SAMLING FIBRE BOARD SDN. BHD. の決算日は6月30日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 及び大建工業(寧波)有限公司については同日現在の財務諸表を使用し、SAMLING FIBRE BOARD SDN. BHD. については12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、大建工業(寧波)有限公司、DAIKEN MIRI SDN. BHD. 及び DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの          ...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          ...時価法</p> <p>棚卸資産          ...主として移動平均法によっている。なお、未成工事支出金については、個別法による原価基準を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...同左</p> <p>時価のないもの          ...同左</p> <p>デリバティブ          ...同左</p> <p>棚卸資産          ...同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">主として定率法を採用している。</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物      主として 3 ～ 60 年</p> <p style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具   主として 4 ～ 15 年</p> <p style="padding-left: 2em;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">当社及び国内連結子会社は、営業権は支出時に全額償却し、営業権以外の無形固定資産は定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p style="padding-left: 2em;">在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p> <p style="padding-left: 2em;">繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 2em;">社債発行費は、商法の規定に基づき3年間で均等償却している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p style="padding-left: 2em;">賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">主として従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">事業構造改革損失引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">事業構造の改革に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上している。</p> <p style="padding-left: 2em;">（追加情報）</p> <p style="padding-left: 2em;">当引当金は、当連結会計年度において決定した事業構造改革に伴い、将来リース契約の解約に関する費用支出が見込まれることとなったため、当連結会計年度末より計上している。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p style="text-align: center;">製品保証引当金</p> <p>主として製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、保証期間内における補修費用見込額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当引当金は、前連結会計年度に事業譲渡した一部製品について将来の費用支出が見込まれることとなったため、当連結会計年度末より計上している。</p> <p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規を基礎として算定された当連結会計年度末の支給見積額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、従来、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金を支出時の費用として計上していたが、当連結会計年度末より、内規を基礎として算定された期末の支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、当社の平成18年4月28日の取締役会において、定時株主総会での承認を条件として、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金制度を平成18年6月の定時株主総会終結のときをもって廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを決定したことによるものである。</p> <p>この変更に伴い、過年度対応額556百万円は特別損失に、当連結会計年度発生額112百万円は販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は112百万円、税金等調整前当期純利益は668百万円それぞれ少なく計上されている。</p> <p>なお、この変更は、上述のとおり平成18年4月における役員退職慰労金制度の見直しを契機として行われたものであり、当中間連結会計期間においては従来の方策によっている。この変更を行った場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は55百万円、税金等調整前中間純利益は611百万円多く計上されている。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 2em;">消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 2em;">消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	20年間の均等償却を行っている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなる。	同左

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は1,491百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(営業権の償却年数の変更)</p> <p>当社グループは、従来、連結子会社が取得した営業権について5年の均等償却を行っていたが、支出時に全額償却する方法に変更した。これは近時の当社グループにおける事業再編により多額の営業権が発生する可能性が生じたことから、財務体質を健全化するために支出時に全額償却する方法が妥当と判断したためである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は320百万円減少している。</p> <p>なお、この変更に伴う償却額は特別損失に計上しており、経常利益に与える影響はない。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収消費税等の増加額」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収消費税等の増加額」は121百万円である。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が149百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少している。</p> <p>従来、売却・除却した固定資産については、期首帳簿価額を売却・除却原価としていたが、平成16年10月1日の窯業系外装材の生産設備の譲渡により金額的重要性が生じることから当連結会計年度より原則的な方法による月割償却に変更した。</p> <p>この変更により、経常利益が425百万円減少したが、特別損失が同額減少しているため、税金等調整前当期純利益に影響はない。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">45,893 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">48,858 百万円</p>																																																
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,178</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">448</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">944</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,792</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,362</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">542</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,658</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,178	百万円	土地	448		その他流動資産	944		その他固定資産	2,792		計	6,362		短期借入金	1,063	百万円	一年以内に返済予定 の長期借入金	542		長期借入金	2,658		<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">684</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,103</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,952</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">386</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,039	百万円	土地	126		その他流動資産	684		その他固定資産	3,103		計	5,952		短期借入金	500	百万円	一年以内に返済予定 の長期借入金	170		長期借入金	386	
建物及び構築物	2,178	百万円																																															
土地	448																																																
その他流動資産	944																																																
その他固定資産	2,792																																																
計	6,362																																																
短期借入金	1,063	百万円																																															
一年以内に返済予定 の長期借入金	542																																																
長期借入金	2,658																																																
建物及び構築物	2,039	百万円																																															
土地	126																																																
その他流動資産	684																																																
その他固定資産	3,103																																																
計	5,952																																																
短期借入金	500	百万円																																															
一年以内に返済予定 の長期借入金	170																																																
長期借入金	386																																																
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">648</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	648	百万円	出資金	6		<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">740</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	740	百万円	出資金	6																																					
投資有価証券(株式)	648	百万円																																															
出資金	6																																																
投資有価証券(株式)	740	百万円																																															
出資金	6																																																
<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結子会社からの 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122</td> <td></td> </tr> </table>	当連結子会社からの 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	109	百万円	当社の土地購入者	13		計	122		<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結子会社からの 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> <td></td> </tr> </table>	当連結子会社からの 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	63	百万円	当社の土地購入者	12		計	75																															
当連結子会社からの 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	109	百万円																																															
当社の土地購入者	13																																																
計	122																																																
当連結子会社からの 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	63	百万円																																															
当社の土地購入者	12																																																
計	75																																																
<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う 買戻し義務</td> <td style="text-align: right;">2,860</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形割引高	38	百万円	債権流動化に伴う 買戻し義務	2,860		<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う 買戻し義務</td> <td style="text-align: right;">3,176</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	債権流動化に伴う 買戻し義務	3,176	百万円																																							
受取手形割引高	38	百万円																																															
債権流動化に伴う 買戻し義務	2,860																																																
債権流動化に伴う 買戻し義務	3,176	百万円																																															
<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式130,875千株である。</p>	<p>6 同左</p>																																																
<p>7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式64千株である。</p>	<p>7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式73千株である。</p>																																																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>8 一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収（手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法）に、また債務については据置現金支払い（手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法）にしており、併せてアルデバラ ン・ファンディング・コーポレーション及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ流動資産の「その他」、「未払金」に含まれている。</p> <table data-bbox="231 526 694 593"> <tr> <td>未収入金</td> <td>430</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>24,125</td> <td></td> </tr> </table>	未収入金	430	百万円	未払金	24,125														
未収入金	430	百万円																	
未払金	24,125																		
<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="231 840 694 974"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>18,200</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,200</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,200	百万円	借入実行残高	-		差引額	18,200		<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="901 840 1364 974"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>13,200</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,200</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	13,200	百万円	借入実行残高	-		差引額	13,200	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,200	百万円																	
借入実行残高	-																		
差引額	18,200																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	13,200	百万円																	
借入実行残高	-																		
差引額	13,200																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">11,048</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,929</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">726</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,630 百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額128百万円を含んでいる。</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、主として工場単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。その結果、以下の資産グループにおける山林の時価の大幅な下落により、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,491百万円)として特別損失として計上した。その内訳は、構築物13百万円、土地963百万円、山林及び植林515百万円である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳴門山林 (徳島県鳴門市)</td> <td>山林</td> <td>構築物、土地、 山林及び植林</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、第三者による鑑定評価を基に算定している。</p>	運賃保管料	11,048	百万円	貸倒引当金繰入額	51		給料手当	7,929		賞与引当金繰入額	2,135		退職給付費用	726		建物及び構築物	36	百万円	機械装置及び運搬具	106		その他	174		計	316		場所	用途	種類	鳴門山林 (徳島県鳴門市)	山林	構築物、土地、 山林及び植林	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">10,795</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,627</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">970</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,712 百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額1百万円を含んでいる。</p>	運賃保管料	10,795	百万円	貸倒引当金繰入額	53		給料手当	7,627		賞与引当金繰入額	1,099		退職給付費用	970		役員退職慰労引当金繰入額	112		建物及び構築物	2	百万円	機械装置及び運搬具	2		計	4		建物及び構築物	75	百万円	機械装置及び運搬具	46		その他	58		計	179	
運賃保管料	11,048	百万円																																																																							
貸倒引当金繰入額	51																																																																								
給料手当	7,929																																																																								
賞与引当金繰入額	2,135																																																																								
退職給付費用	726																																																																								
建物及び構築物	36	百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	106																																																																								
その他	174																																																																								
計	316																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
鳴門山林 (徳島県鳴門市)	山林	構築物、土地、 山林及び植林																																																																							
運賃保管料	10,795	百万円																																																																							
貸倒引当金繰入額	53																																																																								
給料手当	7,627																																																																								
賞与引当金繰入額	1,099																																																																								
退職給付費用	970																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	112																																																																								
建物及び構築物	2	百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	2																																																																								
計	4																																																																								
建物及び構築物	75	百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	46																																																																								
その他	58																																																																								
計	179																																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,692</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△43</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,649</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 仕入債務には、ファクタリング債務が含まれている。</p>	現金及び預金勘定	8,692	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△43		現金及び現金同等物	8,649		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,870</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,830</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	現金及び預金勘定	14,870	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40		現金及び現金同等物	14,830	
現金及び預金勘定	8,692	百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△43																		
現金及び現金同等物	8,649																		
現金及び預金勘定	14,870	百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40																		
現金及び現金同等物	14,830																		

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

## 有価証券

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

### 1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	—	百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	—	

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—百万円	—百万円	—百万円
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,906百万円	9,721百万円	2,815百万円
	(2) 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,906	9,721	2,815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	866	527	△339
	(2) 債券			
	国債・地方債	20	20	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	50	50	△0
	小計	936	597	△339
合計		7,842	10,318	2,476

### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,206百万円	1,834百万円	72百万円

### 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

#### (1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 — 百万円

#### (2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 763 百万円

社債 400

その他 2

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	－百万円	20百万円	－百万円	－百万円
社債	－	－	－	400
その他	－	－	－	－
(2) その他	－	－	－	－
合計	－	20	－	400

(当連結会計年度)(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	－ 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	－

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－百万円	－百万円	－百万円
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		－	－	－

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,538百万円	14,347百万円	7,809百万円
	(2) 債券			
	国債・地方債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	6,538	14,347	7,809
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	849	551	△298
	(2) 債券			
	国債・地方債	20	20	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3) その他	50	48	△2
	小計	919	619	△300
合計		7,457	14,966	7,509

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,664百万円	1,290百万円	－百万円

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 ー 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 781 百万円

社債 400

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	- 百万円	20百万円	- 百万円	- 百万円
社債	200	ー	ー	200
その他	ー	ー	ー	ー
(2) その他	ー	ー	ー	ー
合 計	200	20	ー	200

(注) その他有価証券で時価のあるものについて前連結会計年度において37百万円減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理については、次の基準により実施している。

1. 時価が取得原価の50%以上下落したもの。
2. 時価の下落率が2年以上にわたり取得原価の30%以上50%未満の場合には、該当する銘柄の株式について回復可能性を検討し、期末日後概ね1年以内に、下落率が取得原価の30%未満の水準まで回復する見込がないと判断されたもの。

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。平成16年4月1日に厚生年金基金の代行部分の過去分支給義務返上の認可を受けると共に、加算部分については、確定給付企業年金基金へ移行し、キャッシュバランスプランを導入した。また、退職給付制度の金額算出方法を「給与比例方式」から「勤続年数比例及びポイント方式」に改定した。さらに厚生年金基金の一部を終了し、平成16年6月に返還をした。平成16年10月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入した。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	△21,683	△22,435
ロ. 年金資産	18,138	24,609
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,545	2,174
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,166	△1,042
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△893	△382
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	728	750
チ. 前払年金費用	4,179	4,329
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△3,451	△3,579

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	796 (注)1,2	711 (注)1,2
ロ. 利息費用	559	529
ハ. 期待運用収益	△274	△271
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	788	801
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△828	△511
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,041	1,259
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△324 (注)3	—
リ. 退職給付制度一部終了損益	78 (注)4	—
又. 計(ト+チ+リ)	795	1,259

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

3. 特別利益に計上している。

4. 特別損失に計上している。

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	2.0% (期首時点の計算に適用した割引率2.5%)
ハ. 期待運用収益	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数		

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	243 百万円	430 百万円
賞与引当金	750	592
未払事業税	136	175
退職給付引当金	3,861	3,713
役員退職慰労引当金	-	259
繰越欠損金	1,105	703
棚卸資産未実現利益	51	50
固定資産の未実現利益	449	449
ゴルフ会員権評価損	52	45
投資有価証券評価損	247	66
固定資産の減損	608	608
販売用土地の評価損	620	620
営業権償却	130	98
棚卸資産評価損	-	61
製品保証引当金	-	93
事業構造改革損失引当金	-	81
その他有価証券評価差額金	-	3
その他	178	100
繰延資産小計	8,430	8,146
評価性引当額	△957	△662
繰延資産合計	7,473	7,484
<b>繰延税金負債</b>		
土地評価益	△552	△530
その他有価証券評価差額金	△1,006	△3,052
退職給付信託設定益	△2,622	△1,516
その他	△537	△800
繰延税金負債合計	△4,717	△5,898
繰延税金資産(負債)の純額	2,756	1,586

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,230 百万円	967 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,430	1,949
流動負債 - 繰延税金負債	△124	-
固定負債 - 繰延税金負債	△1,780	△1,330

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
評価性引当金	△17.0	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	△2.2
税効果適用税率の差異	-	△0.9
住民税均等割等	3.8	1.8
マレーシア投資税額控除	△3.8	△3.3
抱合株式消却	-	1.6
I T及びR & D税額控除	△8.3	△3.0
その他	△2.5	△0.8
税効果会計適用後の法人税率の負担率	<u>16.5</u>	<u>39.1</u>

## セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	住宅・建設 資材関連事業	住宅・建設 工事関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	151,950	26,898	178,848	—	178,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128	33	161	(161)	—
計	152,078	26,931	179,009	(161)	178,848
営業費用	148,327	26,106	174,433	(161)	174,272
営業利益	3,751	825	4,576	—	4,576
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	98,976	11,491	110,467	26,732	137,199
減価償却費	3,435	4	3,439	—	3,439
減損損失	1,491	—	1,491	—	1,491
資本的支出	2,437	3	2,440	—	2,440

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

(1) 住宅・建設資材関連事業...繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売

(2) 住宅・建設工事関連事業...戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（26,732百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	住宅・建設 資材関連事業	住宅・建設 工事関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	140,907	25,366	166,273	—	166,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	429	15	444	(444)	—
計	141,336	25,381	166,717	(444)	166,273
営業費用	137,706	24,789	162,495	(616)	161,879
営業利益	3,630	592	4,222	172	4,394
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	94,397	8,990	103,387	36,810	140,197
減価償却費	3,092	8	3,100	—	3,100
資本的支出	2,611	8	2,619	—	2,619

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

(1) 住宅・建設資材関連事業...繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売

(2) 住宅・建設工事関連事業...戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（36,810百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接	-	製品の販売、商品の購入	営業取引	製品の販売	427	売掛金	39
					間接				商品の購入	3,933	買掛金	1,176

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格は市場価格、総原価を勘案してあらかじめ取り決めた仕切価格に市場の実勢価格を加味して決定している。
- (2) 購入価格は市場の実勢価格により取引の都度決定している。
- (3) 取引金額には消費税等を含まず、科目の各残高には、消費税等を含んでいる。

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接	-	製品の販売、商品の購入	営業取引	製品の販売	582	売掛金	45
					間接				商品の購入	4,424	買掛金	1,307

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格は市場価格、総原価を勘案してあらかじめ取り決めた仕切価格に市場の実勢価格を加味して決定している。
- (2) 購入価格は市場の実勢価格により取引の都度決定している。
- (3) 取引金額には消費税等を含まず、科目の各残高には、消費税等を含んでいる。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 株当たり純資産額                      302.37 円 1 株当たり当期純利益金額              11.62 円	1 株当たり純資産額                      338.25 円 1 株当たり当期純利益金額              18.24 円
(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,520	2,386
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,520	2,386
普通株式の期中平均株数 (千株)	130,814	130,806

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比
住宅・建設資材関連事業	89,813	△1.7
住宅・建設工事関連事業	18,068	△0.7
合計	107,881	△1.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3. 住宅・建設工事関連事業は当期完成工事高を表示している。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比	受注残高	前期比
住宅・建設資材関連事業	2,739	△7.7	555	11.9
住宅・建設工事関連事業	19,492	△9.6	14,582	10.8
合計	22,231	△9.3	15,137	10.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2. 住宅・建設資材関連事業は計画生産を中心としており、一部受注生産を行っている工業用特殊合板の受注実績を表示している。  
3. 住宅・建設工事関連事業は当期工事受注高及び工事受注残高を表示している。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比
住宅・建設資材関連事業	140,907	△7.3
住宅・建設工事関連事業	25,366	△5.7
合計	166,273	△7.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。